

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日	2025年6月30日
日本語の名称	イーサリアム
現地語の名称	Ethereum
呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	-
ティッカーコード（シンボル）	ETH
発行開始（年、月、日）	2015年7月30日
時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$294,128,708,045
時価総額（円基準、例：¥ 100,000,000）	¥42,592,778,211,969
主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト、ステーキング
利用制限の有無	なし
海外流通の有無	あり
国内流通の有無	あり
店舗等の利用制限の有無	なし
利用制限を行う者の属性	なし
利用制限の内容	なし
一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。 分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	-
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。

【基礎情報】

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) PoSは、手元のPCからでも「ステーク」と呼ばれる一定額の暗号資産を引き出し不能なたちでネットワークに投じることができる。ステークした人のなかから、通常はランダムなプロセスによって一部が選ばれ、選ばれた人は特定のブロックを検証して対価として報酬と手数料を暗号資産で受け取ることになる。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	finney=0.001ETH szabo=0.000001ETH wei=0.000000000000000001ETH
	保有・移転記録の最低単位	1wei (=0.000000000000000001 ETH)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値 (サービス) の有無	あり
	付加価値 (サービス) の内容	Ethereumネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行  決済・送金への用途、及びその際の手数料支払い手段として利用可能な、財産的な価値があるほか、下記のようなユーティリティがある。 ETHをネイティブ暗号資産とするブロックチェーンプラットフォーム使って、アプリケーションを動かすことができる。 ETHの特徴は、ビットコインブロックチェーンが行う暗号資産の送金・決済といった機能だけでなく、ブロックチェーン上に分散型のアプリケーションを構築できる点にある。 アプリケーションの開発においては、スマートコントラクトと呼ばれるチューリング完全なプログラムコードを用いることで、一般的なコンピュータが行える全ての処理を実行可能。 ETHはその分散型アプリケーションをデプロイまたは使用する際に手数料として用いられる。この手数料はGasと呼ばれ、ETHでしか支払うことができないことから、ETHには一定の付加価値があると言える。

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ethereum Foundation
	発行主体の所在地	スイス連邦ツーク州
	発行主体の属性等	次世代の分散型アプリケーションの開発
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
	発行可能数	未定
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	120,717,564.3ETH
	今後の発行予定または発行条件	PoSによるステーキング報酬として、およそ年率0.5%程度のインフレ率で発行される
	過去3年間の発行状況	約15秒に一回のマイニング報酬としてETHが支払われる
	過去3年間の発行理由	2014年7月-8月 クラウドセールによる発行 2015年7月30日以降 プログラムによる自動発行
	過去3年間の償却状況	なし
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—	
【価値】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

<p>【 値 移 転 記 録 台 帳 に 係 る 技 術 】</p>	<p>価値移転ネットワークの信頼性に関する説明</p>	<p>オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。</p> <p>決済・送金への用途、及びその際の手数料支払い手段として利用可能な、財産的な価値があるほか、下記のようなユーティリティがある。ETHをネイティブ暗号資産とするブロックチェーンプラットフォーム使って、アプリケーションを動かすことができる。ETHの特徴は、ビットコインブロックチェーンが行う暗号資産の送金・決済といった機能だけでなく、ブロックチェーン上に分散型のアプリケーションを構築できる点にある。アプリケーションの開発においては、スマートコントラクトと呼ばれるチューリング完全なプログラムコードを用いることで、一般的なコンピュータが行える全ての処理を実行可能。</p> <p>ETHはその分散型アプリケーションをデプロイまたは使用する際に手数料として用いられる。この手数料はGasと呼ばれ、ETHでしか支払うことができないことから、ETHには一定の付加価値があると言える。</p>
<p>【 価 値 移 転 の 記 録 者 】</p>	<p>記録者の数</p> <p>記録者の分布状況</p> <p>記録者の主な属性</p> <p>記録の修正方法</p> <p>記録者の信用力に関する説明</p> <p>価値移転の管理状況に対する監査の有無</p> <p>監査を実施する者の氏名又は名称</p> <p>直近時点で行われた監査年月日</p> <p>その監査結果</p> <p>（統括者に関する情報）</p> <p>記録者の統括者の有無</p>	<p>2025年7月23日時点のノード数：11,506(Ethereum) 参照先： <a href="https://etherscan.io/nodetracker">https://etherscan.io/nodetracker</a></p> <p>記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国39.88%、中国20.06%、ドイツ9.42%であることが確認できる。 参照先： <a href="https://etherscan.io/nodetracker">https://etherscan.io/nodetracker</a>（2025年7月23日時点）</p> <p>不特定、誰でも自由に記録者になることができる。記録者は最低32ETHの保有が必要となる。</p> <p>記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。</p> <p>記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。</p> <p>なし</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>なし</p>

	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicのハードフォーク</li> <li>・2022年9月15日、EthereumはThe Mergeとよばれる大型アップデートにより、ETH2.0のBeacon Chainとマージさせるハードフォークが実施され、Proof of Work(PoW)からProof of Stake (PoS) への完全なる移行を完了。</li> <li>・2023年1月17日V0.3.1ハードフォークを実施し、ネットワークガス料金の急上昇を防ぎ、チェーンの再編成（Reorgs）に対処。</li> <li>・2023年4月「Shanghai」、2024年3月「Dencun」、2025年5月「Pectra」を実施。</li> </ul>
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状	価格データの出所	出所：Zaif Orderbook trading URL：https://zaif.jp/sp/trade/eth_jpy
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1.000.000）	\$2,436.5030
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100.000.000）	¥352,830.00
	ドル/円計算レート 2025年6月30日基準	¥144.81

【状況】	四半期取引数量	2025年4月～6月 ¥ 268,257,499(百万円) 出所：CoinMarketCap URL： <a href="https://coinmarketcap.com/ja/currencies/ethereum/historical-data/">https://coinmarketcap.com/ja/currencies/ethereum/historical-data/</a>
付帯条件・付言	付帯条件  付言	
備考		注1 旧来のイーサリアムをハードフォークすることにより、2016年6月の自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難されたDAOを救出した。このHFを支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のイーサリアムはEthereum Classicに改称され、HF側がイーサリアムの名称を引き継いだ。スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された現在のETCの性格を引き継いでいる。